



日本が目指すべき「連欧連亜」

進藤 榮 — (筑波大学大学院名誉教授)

敵に塩を送り退路を断ちながら、自らの陣営を固めて和解を引き出すのに成功した。その外交上の成果を、今回の米中貿易協議の合意の成功は象徴している。

■ ■ ■

今次の合意によって中国は、トランプ流の米国第一主義と管理貿易化の流れを食い止めたといえる。そして「自由で開かれた」世界経済秩序の発展が、ひとり中国だけではなく、日、韓、欧を含めた世界経済発展の共通利益であり、21世紀世界の現実であることを明らかにした。それを、開放国際経済体制にとっての成果と呼んでよい。

■ ■ ■
今次の合意で米国は、対中報復関税の発動を見送った。先に発動した15%の対中追加関税を7.5%に半減させ、発動済み追加関税の一部引き下げに応じた。それに呼応して中国は、農産物やエネルギーなど4分野で、今後2年間に総額200

0億(約22兆円規模)の巨額の対米輸入拡大の要求に応じた。しかし同時に、知的財産権保護や金融サービスの輸入拡大、そして何より「為替操作国」認定という、米国の対中要求を先送りさせた。

■ ■ ■
争国・米国に塩を送りながら、管理貿易化への退路を断つのに成功した。いったいそれは、日本にとって何を意味しているのか。

■ ■ ■
他方で米国による、巨額の対中貿易赤字が、中国政府の恣意的な人民元安・為替政策のせいだとする為替操作国認定の対中要求解除が、中国経済発展の条件と化している。経済開放体制を基礎に、次世代通信規格「5G」革命を制することが、中国経済の減速を食い止めるために不可欠だからだ。

■ ■ ■
好むと好まざるに拘わらず、いま中国を主軸にしたユーラシア新世紀が、シグザクを描きながら登場している。そのけん引役が、軍事や制裁や「民主化」によってでなく、鉄道・道路・港湾などのインフラ建設や通商投資によって持続可能な秩序と繁栄をつくり上げようとする「一帯一路構想」だ。いわゆる21世紀「陸と海のシルクロード」地域統合戦略である。その構想が、21世紀情報革命下、ユーラシア大陸規模で広がり続けている。

■ ■ ■
「弱国に外交なし」。いま中国の専門家たちが口にする警句だ。彼らは、かつて「世界第2の経済大国」日本が、米国の圧力下で、為替操作国批判を安易に受容した「外交の失敗」を学んでいる。1985年日本は、対米為替相場を230円から半年で110円台にする米国の円高要請を受け入れた。一時のバブル経

■ ■ ■
濟に浮かれて、バブル破綻後の「失われた30年」を手にするようになる。そして米国の「東芝たたき」に屈し、日米半導体協定を締結し、日本電機電子産業衰退の原点を自ら招来した。加えて、米国の対日年次改革要求に忠実に従って、米国流新自由主義政策を導入した。非正規雇用制度と株主資本主義体制を導入し、戦後日本を支えた市民的諸活力を衰退させた。そしていままた日本は昨年末に、トランプの要請に忠実に応え4兆円規模の超高価な米国産兵器の購入を約束し、国内産牛肉類の関税引き下げに応じ、日米貿易協定を締結した。

■ ■ ■
かくて中国は、覇権競

■ ■ ■
加えていま、広大なユ

■ ■ ■

■ ■ ■
いま求められているのは、明治以来の「脱亜入欧」からの転換ではなからうか。それを、ユーラシア新世紀に生きる「連欧連亜」の道といつてよい。(しんどう・えいいち)